

建設工業新聞

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2012 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/

SANKEN

空気と水の環境創造企業

三建設備工業

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-35-8 TEL03(3667)3431 http://skk.jp

当学院 教室開講都道府県 **No.1** 合格者占有率

平成23年度 1級建築士 設計製図試験 合格者の半数以上は当学院の受講生!

47都道府県中 36都道府県 合格者占有率 **51.7%**

当学院教室開講都道府県 全合格者4,369名のうち、当学院合格者数2,259名

総合資格学院

http://www.shikaku.co.jp

きょうの紙面から

④外環道立坑工事の入札公告

大深度地下方式を利用する東京外かく環状道路都内区間の整備で、本格的な工事がスタートする。中日本高速道路東京支社が、本線シールドトンネル用の立坑工事の一般競争入札を公告した。東名高速道路と接続部で深さ66mの立坑を構築する工事を発注する。

⑦事業促進PPPの業務一斉開始

東北整備局は、三陸沿岸道路(仙台市～青森県八戸市)など新規事業化区間の早期着工へ向けて導入した「事業促進PPP」の始動式を三つの国道事務所で民間技術者チームとともに、官民連携による10工区の業務を一斉にスタートさせた。

⑨大災害に備え陸自と意見交換

中部整備局と陸上自衛隊第10師団は、災害時の応急・復旧対策を効率的に実施するための意見交換会を開いた。平時からの緊密な情報共有を目的としたもので、整備局側は災害対策車両の保有状況などを説明。中部版くしの歯作戦も議題に上がった。

⑫平岡祥孝氏が語る「国のかたち」

シリーズ「国のかたちを考える」は札幌大谷大学教授の平岡祥孝氏。人口減少と少子高齢化が進む中で国の発展を考えた時に、持続可能な地域社会を形成することが不可欠だと主張。そのためのインフラ整備のあり方や、建設業の目指すべき道を語る。

発注公告 ②④⑤⑧⑨

お問い合わせ

記事について TEL03-3433-7161/FAX03-3433-1042
Email mail-ed@decn.co.jp

購読について TEL03-3433-7152/FAX03-3431-6301
Email mail-sa@decn.co.jp

広告について TEL03-3433-7154/FAX03-3431-6301



記者会見する久田東北大学教授(中央) 15日、仙台市内で、有効利用を図る必

要があると思われる。がれき処理コンクリートは、コンクリートがれき、津波に

術的課題を解消し、有効活用を進める道を開いていく。有効活用には、供給して資源を、利用

東日本大震災で発生しがれき処理コンクリートが15日発足した。東北大の復旧事業に生かすた

がれき処理コンクリートは、コンクリートがれき、津波に

術的課題を解消し、有効活用を進める道を開いていく。有効活用には、供給して資源を、利用

がれき活用

産学の連携組織発足

ゼネコン、鉄鋼セメント参加 復興事業とマッチング

復興工事急増

円滑化へ追加対策

国交省 宿舍確保も支援

国土交通省は、東日本大震災の被災地で進める復旧・復興工事の円滑な施工に向け、15日に都内で自治体や建設業団体と「復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」を開き、追加対策を打ち出した。被災3県(岩手、宮城、福島)と仙台市が発注する工事を対象に、入札不調対策として資材・労務価格の高騰が著しい場合に地元企業の見積もりを積極的に活用して積算する方式(見積もり方式)などを適用。被災地外からの作業員向けの宿舍建設も支援する。

復興工事の発注が本格化する中、被災3県などで資材と労務価格の急激な上昇が懸念され、入札不調が増加している。国交省は2月に被災地の建設業者が被災地外の建設業者と共同で施工する復興JVの制度の創設などを柱とする第1弾の対策を公表していた。

追加対策では、被災自治体の工事でコンストラクション・マネジメント(CM)方式を活用した設計・施工一括発注方式を積極的に導入し、円滑な発注を支援する。入札不調対策では、価格変動が著しい特定エリアで資材と労務価格の急激な上昇が懸念される見込みがある場合は、入札不調対策として資材・労務価格の高騰が著しい場合に地元企業の見積もりを積極的に活用して積算する方式(見積もり方式)などを適用。被災地外からの作業員向けの宿舍建設も支援する。

このほか、被災地以外の企業も復興JVに参加しやすくなるよう、被災地での工事実績が地元での実績に反映される仕組みも検討する。

資材・労務単価 契約後の高

国土交通省が、国や自治体が発注する東日本大震災の復旧・復興工事で、資材の需要・需給の見通しを把握。必要に応じて資材別・地区別の情報連絡会も設置して円滑な供給につなげる。

五洋建設 多目的起重機船が完成



五洋建設は、国内初となる大型自航式起重機船「CP-5001」を完成させた。国内最大級の全旋回クレーンを装備し、つり作業や浚渫作業、砕石・魚礁据え付けなどの作業に対応できる多目的船で、最大52人の居住区を設けている。離島を含む国土のすべてに単独で航行し、さまざまな工事を実施することができる。

離島へ単独航行 約50人居住可能

り荷重は500トン、大級の規模を誇る。に及び、近海区域への積載重量は230トン、魚礁などになる。最大速度は約19ノットで航行できる。特殊な推進機構を位置に保持できるのが、居かない大水深域を航行できる。高速航行が国の発展に寄与した。

バブルにもまれ22年 東京・西富久地区 再開発 ようやく着工

同社が大型の自航式作業船を建造したのは12年ぶり。伊豆諸島や小笠原諸島で行われるプロジェクトへの投入が既に決まっており、近く初稼働に向けて出航する見通しだ。全長は90.5m。クレーンの最大つ